

特定事業者排出量削減計画書 新規・変更

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市伏見区日野西風呂町5番地				
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	医療法人新生十全会 理事長 赤木 博				
特定事業者の主たる業種	病 院				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号及び第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））				
計 画 期 間	平成20年4月 ～ 平成23年3月				
基 本 方 針	・不在時の照明の消灯，空調機器の停止 ・設定温度，運転スケジュールに依る空調機器の制御				
推 進 体 制	引続き事務局を中心とし，各部署との連携を図り温暖化対策に取り組む				
	環境マネジメントシステム名称				
	適用範囲				
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	取得年月日				
	年度	設備，対象，工程等	計 画 内 容		
	20～22	電力	引続き共有部分の間引き，休憩時間・不在時消灯徹底		
	20～22	ガス	空調機の運転スケジュール，設定温度の厳守（臨機応変に対応），不在時の機能停止		
	20～22	ガソリン	アイドリングストップの実施向上，低燃費車両の使用		
温室効果ガスの排出量等	20～22	A 重油	設備の老朽化を事前に阻止し，エネルギー効率を維持する		
	排出区分		基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）
	A 事業所等排出区分		8,190.6 t	7,780.7 t	-5.0 %
	B 輸送車両排出区分		t	t	%
	C その他排出区分		t	t	%
排出合計			8,190.6 t	7,780.7 t	-5.0 %
目標設定の考え方		基準年度（16）から今年度の削減率が14.4%と，日々の積み重ねが実った結果となったが，新病棟の建築もあり今後の大きな削減は期待できないと思われるが，現在の取組みは継続していく為，5%の削減を目標とする。			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）
	病院	二酸化炭素換算 （延べ面積）	0.168 t-CO2/m ³	0.160 t-CO2/m ³	-4.8 %
		二酸化炭素換算 （ ）			%
		二酸化炭素換算 （ ）			%
原単位の指標及び計画数値設定の考え方		延べ面積 なごみの里病院 29,310m ³ ，京都双岡病院 19,403m ³			
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分		目標年度（計画）		
			取組量等		（二酸化炭素換算）
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
	市内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量）	kwh	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t
	削減量等合計				t
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	駐車場でアイドリング停止の啓蒙（外来者，職員）				
特 記 事 項					

注 1 該当する□には，レ印を記入してください。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を，「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを，「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを，鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを，「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には，〇〇工場，事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には，分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（製造品出荷額，延床面積，走行距離等）を記入してください。

5 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には，省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など，地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。

6 「特記事項」には，1990年を基準とした排出量の対比や，温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など，説明を要する事項について記入してください。